

# ①事業承継に関するアンケート調査結果について

## 1 調査概要

### (1)目的

県内の中小企業・小規模事業者が抱える事業承継に係る課題等を明らかにし、今後の大分県における事業承継の効果的な支援に資することを目的として実施。

### (2)調査概要

- ・調査対象(件数):県内中小企業(16,000社)
- ・調査期間:令和7年9月16日(火)～令和7年10月17日(金)

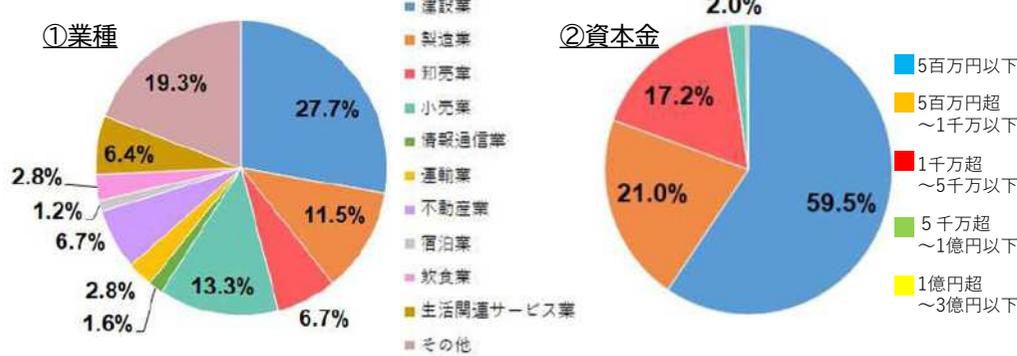
### (3)調査結果

- ・回答数(回答率):4,387社(27.4%)

## 2 回答企業属性

### (1)企業概要

- ①業種:「建設業」が27.7%で最多。以下、小売業(13.3%)、製造業(11.5%)
- ②資本金:「5百万円以下」が59.5%で最多。以下、「5百万円～1千万」(21.0%)、「1千万～5千万」(17.2%)



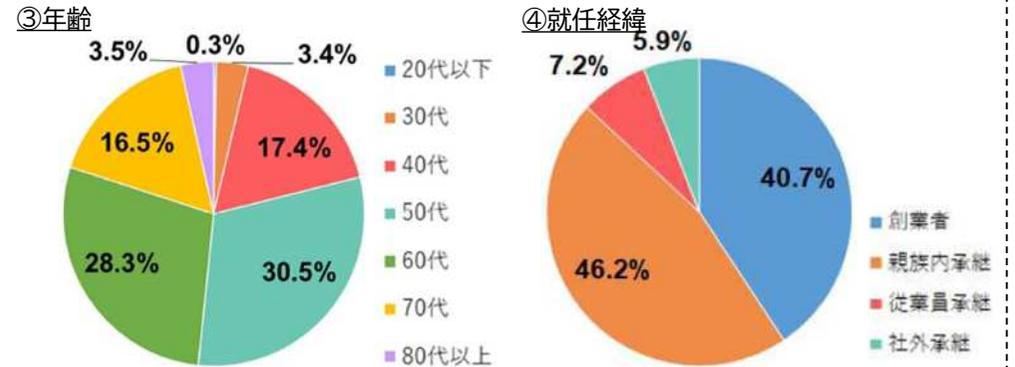
- ③従業員数:「1～4人」が38.8%で最多。以下、「5～9人」(20.4%)、「10～19人」(13.5%)
- ④創業からの年数:「10～30年」が29.4%で最多。以下、「30～50年」(28.4%)、「50～70年」(18.0%)

## (2)経営状況等

- ①直近期の売上高:「3千万未満」が29.6%で最多。以下、「1億～3億未満」(22.6%)、「5千万～1億未満」(17.2%)
- ②直近期の最終利益:黒字64.4%、赤字35.6%



- ③経営者の年齢:「50代」が30.5%で最多。以下、「60代」(28.3%)、「40代」(17.4%)
- ④経営者の就任経緯:「親族内承継」が46.2%で最多。以下、「創業者」(40.7%)、「従業員承継」(7.2%)、「社外承継」(5.9%)



# ①事業承継に関するアンケート調査結果について

## 3 回答結果(抜粋)

### (1)事業承継への取組状況

- ①事業承継に取り組んでいる:23.5%
- ②事業承継を考えている:22.1%
- ③何も決まっていない:43.4%
- ④廃業/廃業予定:11.0%



・事業承継の取組状況

### (2)各分類ごとの企業の状況について

#### ①②「事業承継に取り組んでいる/考えている」企業の状況

- ・事業承継の態様:「親族内承継」68.9%、「従業員承継」20.2%、「第三者承継」14.9%
- ・事業承継に必要な期間については、「5年程度」が34.3%で最も多い。「2~3年」が24.3%、「10年程度」が23.7%。
- ・66.2%の企業が事業承継には5年以上必要と認識。



・事業承継に必要な期間

#### ③「事業承継が何も決まっていない」企業の状況

- ・何も決まっていない理由:「事業の将来性を見極めてからと考えている」51.7%、「時期尚早」41.8%、「多忙で考える余裕がない」11.4%

#### ④「廃業/廃業予定」の企業の状況

- ・廃業(予定)の理由:「経営者になって以来決めていた」36.2%、「適当な承継者が不在」30.1%、「事業が時代にそぐわない」26.7%
- ・廃業/廃業予定の企業の内、39.8%は黒字であり、利益が出ているにもかかわらず事業継続を断念している状況。

### (3)社外承継(M&A)に対する意識

- ・「関心はない」76.5%、関心がある23.5%
- ・「関心はない」経営者の年齢別にみると「30代」68.2%、「40代」70.5%に対し、「70代」82.0%、「80代」84.8%と、高年齢になるほど関心が低下。

## 4 分析及び課題

### (1)「あきらめ廃業」に対する分析及び課題

- ・黒字廃業を選択している企業の廃業理由については、「経営者になって以来決めていた」が37.4%で最も多く、次に「適当な承継者が見つからない」が35.2%でほぼ同率の状況。黒字にもかかわらず適当な経営者が見つからないため廃業せざるを得ない、いわゆるあきらめ廃業が生じている。
- ・あきらめ廃業の防止に向けて、事業承継の多様な選択肢への理解促進が課題。

### (2)「事業承継の早期着手」に対する分析及び課題

- ・事業承継を検討している企業の約6割が、事業承継に5年以上必要と考えており、事業承継は時間がかかるものという認識はかなり浸透。
- ・ただし、「創業者」や「社外承継」による経営者については同認識が低いことから、引き続き早期着手への理解促進を図っていくことが必要。

### (3)「社外承継(M&A)」に対する分析及び課題

- ・「関心がない」企業が7割。さらに高齢世代になるほどM&Aへの関心が低下。
- ・M&Aへの理解促進、事業承継・引継ぎ支援センター等の支援体制の強化が課題。